

外務省における 広報文化外交の取組

平成25年2月20日
外務省 広報文化外交戦略課

1 広報文化外交の概念

広報文化外交とは？

- 伝統的な外交
外国政府への働きかけ・交渉
 - 広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）
民間とも連携し、外国国民・世論に直接働きかける。
- 相互に補完

なぜパブリック・ディプロマシーが重要になったのか？

冷戦の終焉以降、グローバル化が深化し、ヒト・モノ・カネ・情報が迅速に国境を越えて行き来する世界が実現しつつある。

民間企業や地方自治体、NGOなど市民社会との間の協力・協働が可能になり、政府以外のアクターが国際秩序形成にとって重要な存在に。

広報文化外交の取組を強化する必要大

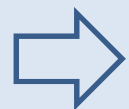
国家のプレゼンス

=

好感度

×

理解度



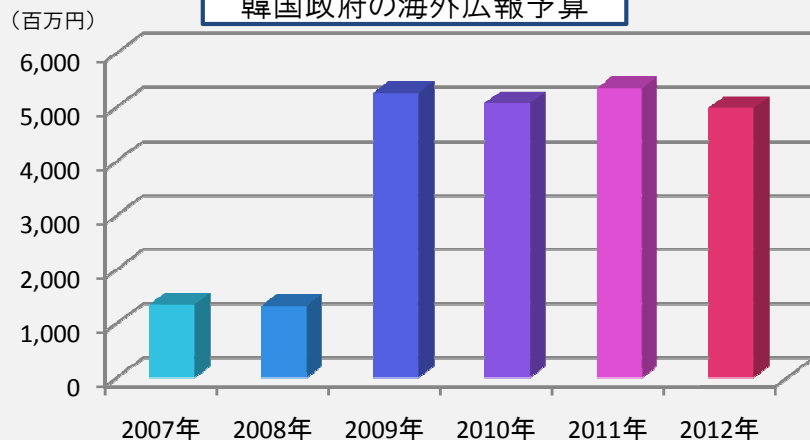
世界における日本のプレゼンスを高めるためには、好意的な対日感情・世論の醸成に加え、知日派の育成や、日本の歴史・文化・政策等に関する理解の促進が必要

2 各国におけるパブリック・ディプロマシー強化の状況

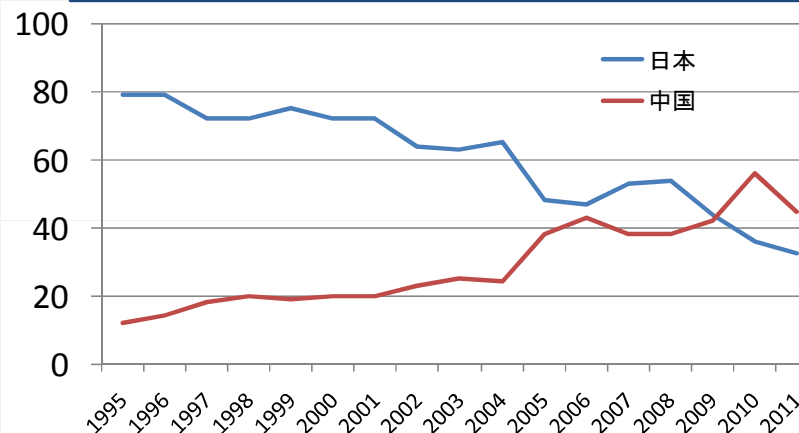
広報文化外交は政治・安全保障、経済、二国間・多国間外交などすべての外交の基盤。

主要先進国のみならず、中国、韓国などの新興国も急速に取り組みを強化しており、日本の広報文化外交にも更なるテコ入れが必要。

韓国政府の海外広報予算



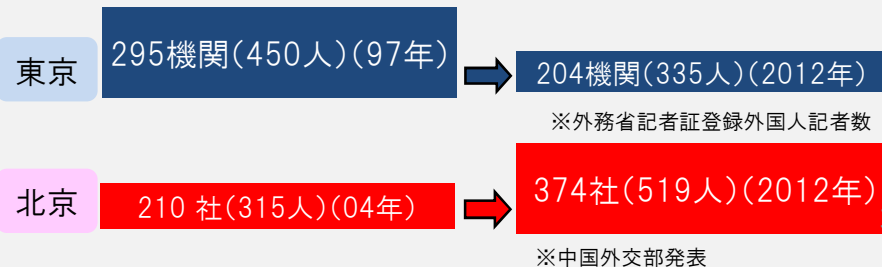
アジアにおける最も重要な米国のパートナーは？
(米国における有識者対象の世論調査結果)



各国機関の語学講座

| 国名 | 機関名 | 総職員数 | 語学講座の学習者数 | 拠点数 | 公用語とする人口 |
|----|---------------|--------|-----------|------|----------|
| 仏 | アリアンス・フランセーズ | 8,500人 | 45万人 | 1040 | 4億人 |
| 英 | ブリティッシュ・カウンシル | 6,836人 | 31万人 | 191 | 5億人 |
| 独 | ゲーテ・インスティトゥート | 2,871人 | 23万人 | 149 | 1.3億人 |
| 西 | セルバンテス文化センター | 1,166人 | 13万人 | 78 | 4億人 |
| 中 | 孔子学院 | 不明 | 66万人 | 900 | 13億人 |
| 日 | 国際交流基金 | 380人 | 1.4万人 | 29 | 1.3億人 |

外国メディアの支局(特派員)数

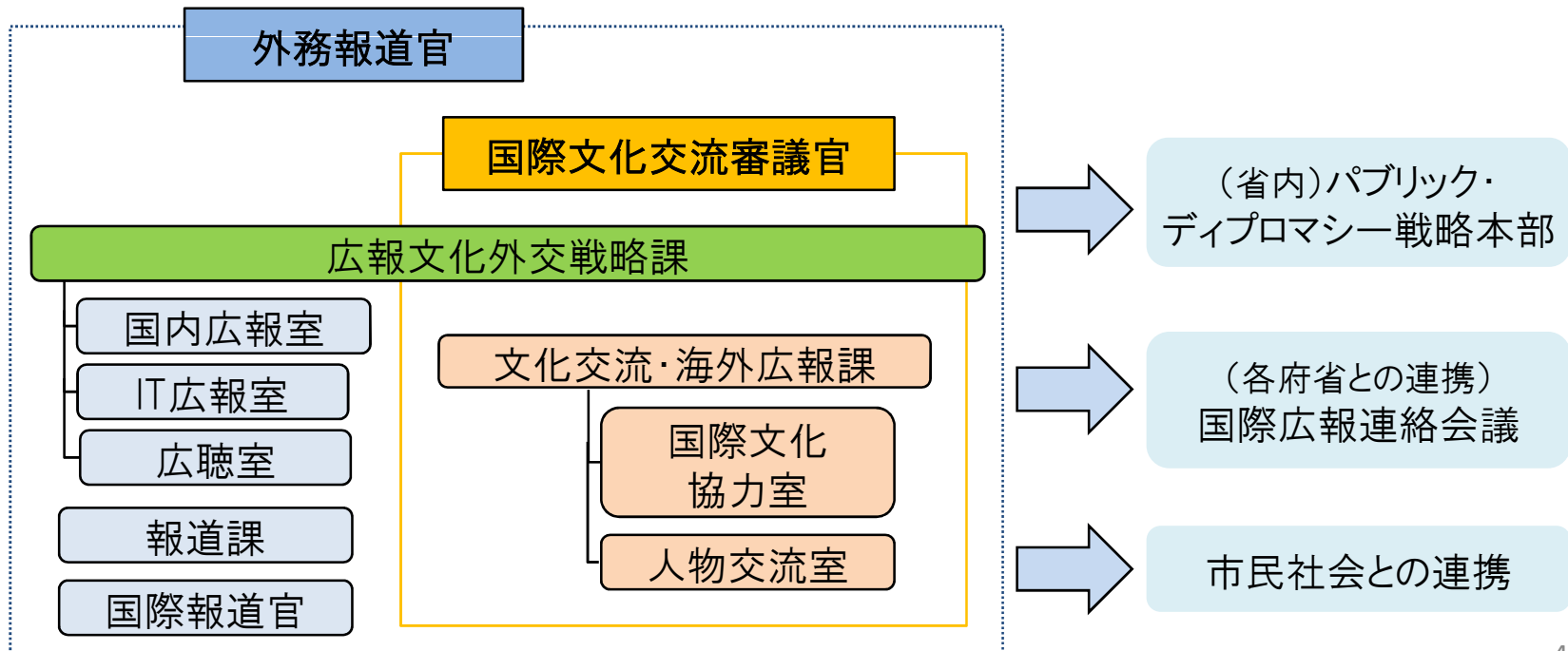


3 広報文化外交の実施体制

機構

- 報道対策，国内外への広報，文化交流を統一的な司令塔の下で戦略的・有機的に結びつけることで，これら分野の緊密な連携と機動的な実施を可能にし，外務省による迅速かつ一体的な内外への情報発信を効果的に行う体制を強化。

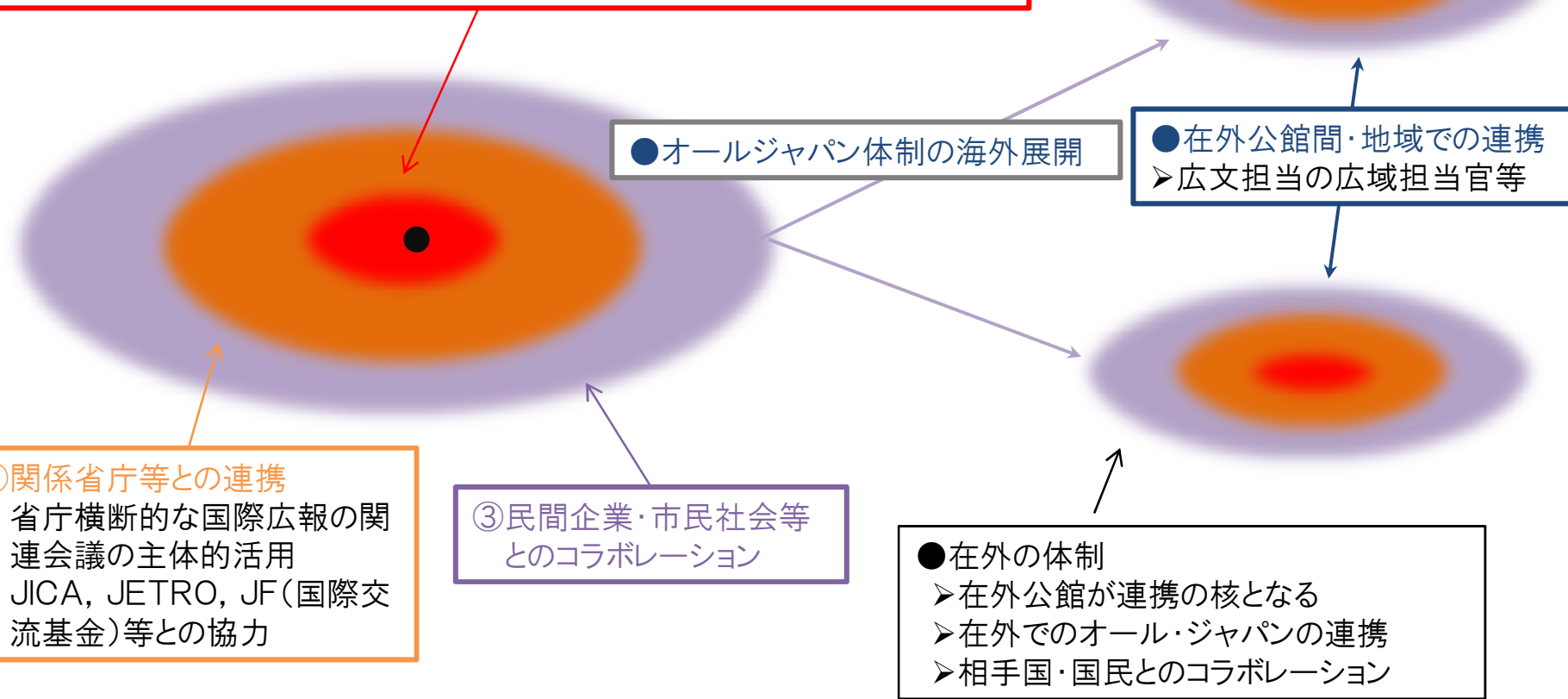
外務報道官・広報文化(報文)組織(2012年8月1日-)



4 広報文化外交の実施体制

①外務省の体制

➢「パブリック・ディプロマシー戦略本部」(大臣を本部長として各部局の外交課題と連携→省庁横断的な国際広報の関連会議)



●オールジャパン体制の海外展開

●在外公館間・地域での連携
➢広文担当の広域担当官等

②関係省庁等との連携
➢省庁横断的な国際広報の関連会議の主体的活用
➢JICA, JETRO, JF(国際交流基金)等との協力

③民間企業・市民社会等とのコラボレーション

●在外の体制
➢在外公館が連携の核となる
➢在外でのオール・ジャパンの連携
➢相手国・国民とのコラボレーション

➡ 広報文化外交は、国民全体で実施していくものであり、官民の連携が重要。外務省としては、関係省庁、省内連携のためのメカニズムを活用し、広報文化外交の強化を牽引・後押ししていく必要がある。

5 広報文化外交の予算

○平成24年度予算:193.6億円

○外務省本体の事業予算は全体の約15%

平成25年度要求の内訳

| | |
|--------------|-------|
| 総額 | 204億円 |
| 外務省 | 32億円 |
| ユネスコ等 分担金 | 37億円 |
| 国連大学等 拠出金 | 5億円 |
| 基金交付金 | 130億円 |

※1.平成25年度要求の金額は機構改革後の計数であり、
旧外務報道官組織分と旧広報文化交流部予算の合計である。
※2.外務省予算の内訳として・領土保全枠 2億円を計上している。

6 「クールジャパン・プラス」を通じた「文化価値立国」の推進

現状における課題(問題意識)

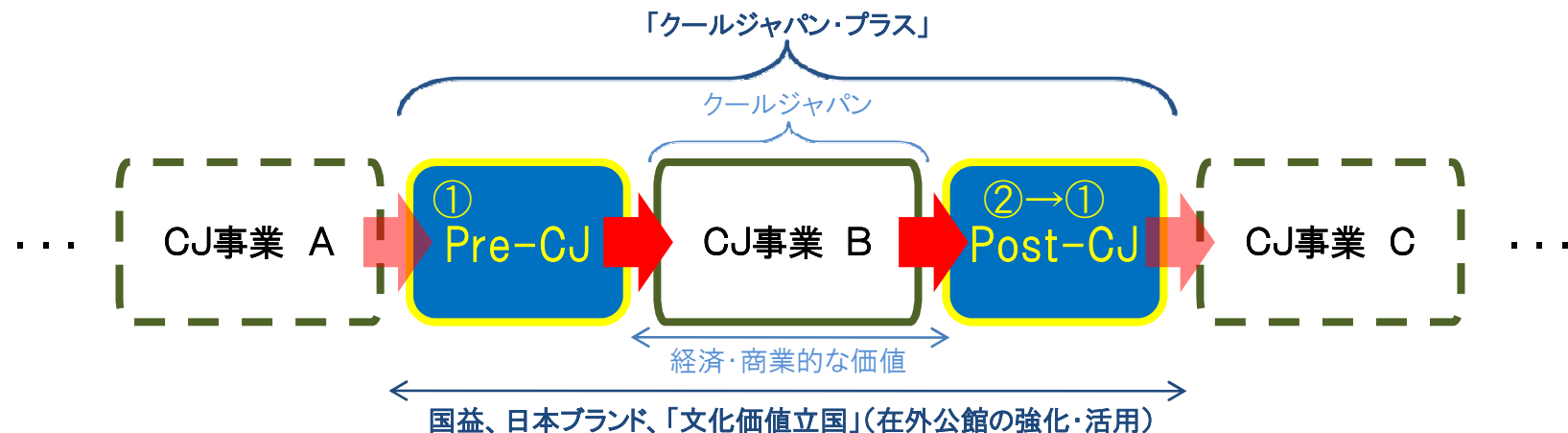
クールジャパンの国際展開に当たり、「日本企業が、日本のコンテンツを海外に売り込むことで“大きく稼ぐ”」だけでは不十分。外国人を単なる消費者・サービスの受益者として見なすのではなく、企画・発信側に取り込んで日本の魅力や強みを共に発信してもらうことで海外における“ブル・ファクター”を創り出すことができる。また、個別の商業利益を追求するだけでなく、日本的な価値・精神性・ライフスタイルに対する国際理解を促進することで、国際社会において日本に好意的な国際世論を醸成し、以て日本企業の更なる海外進出へ向けて環境整備・競争力の強化が期待できる。産業競争力会議が目指す「産業投資立国」と「価値の創造拠点」の後者において、科学技術や経済的な価値にとどまらず文化的な価値を加えることで日本経済の再生に厚みを持たせることが期待される(「文化価値立国」の推進)。

課題解決に向けた具体的施策

【コンセプト】在外公館の広報文化活動を戦略的に実施することで、日本企業の海外進出やクールジャパン事業(CJ事業)の実施に向けた環境が整備され(①「Pre-CJ」)、個別の商業活動やCJ事業実施後は、在外公館を通じて事業効果を日本的な価値等への理解促進につなげる努力を行い(②「Post-CJ」)、同時に右は日本企業の更なる進出や競争力強化に向けた環境整備となる(①「Pre-CJ」)。

【具体的な施策】

- 在外公館の体制強化(現地の日系機関・団体(JICA、JETRO、国際交流基金、JNTO、日本商工会議所等)とのオールジャパンでの連携を含む)
- 日本語教育の更なる充実
- 発信事業(紙・映像・ウェブ媒体)、在外公館及び国際交流基金による広報文化事業、招へい事業の拡充
- 市民社会との連携強化(専門家・有識者の戦略的な海外派遣、クールジャパン現地支援タスクフォースの強化等)
- 元留学生、元JETなど日本シンパ外国人を有効活用した発信の強化
- 日本食の普及を通じた日本の魅力の発信(無形文化遺産登録の推進等を含む)
- ASEAN諸国を対象とした文化芸術分野での人材育成支援



7 広報文化外交の担い手

外務省(本省、在外公館)

- ・広報文化交流政策の企画・立案
- ・政策広報、日本事情紹介、招へい事業、在外公館文化事業、国際文化協力、国際交流基金の監督・活用等

国際交流基金

- ・1972年に設立、2003年に独立行政法人に移行
- ・世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の組織

- 人員： 役職員数 230名(2012年度当初)
- 組織： 国内：本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、
関西国際センター(大阪府田尻町)
海外：21か国に22の海外拠点を設置(2012年度当初)

●収入予算： 154.5億円(2012年度計画)

| | | |
|------|-------------------------|---------|
| (内訳) | ・運営費交付金収入 | 128.1億円 |
| | ・運用資金(609億円) からの運用収入 | 11.7億円 |
| | ・寄附金収入 | 5.5億円 |
| | ・受託収入 | 0.2億円 |
| | ・その他収入 | 8.9億円 |

●主要事業

- 海外での日本語普及
- 文化芸術交流
- 日本研究・知的交流

基金の海外拠点所在地



8 国際交流基金の主なツール



国際交流基金が開発した、日本語を楽しく学べるEラーニングWEBサイト「アニメ・マンガの日本語」
<http://anime-manga.jp>

- 日本語教師の海外派遣
- 各種教育機関等への助成
- 海外日本語直営講座運営
- 日本語教材開発の開発・制作
- 海外の日本語教師や外交官等を対象とした訪日研修の実施
- EPIに関連した日本語研修
- 日本語教育情報資料提供等

海外での日本語普及



チリ建国200周年記念邦楽公演「松田美緒+ヤヒロトモヒロ+ウーゴ・ファトルーソドリオ "TRANS-CRIOLLA"」(2010年8月) サンティアゴ会場の客席

文化芸術交流

- 美術、音楽、演劇、舞踊、映像メディア、出版、生活文化、スポーツ等幅広い分野における文化交流
 - 日本文化芸術紹介事業
 - アーティスト・文化人・専門家等の派遣・招聘
 - 市民・青少年交流事業
 - 海外の文化振興のための国際文化協力事業等
- * 25年度予算として「日ASEAN文化協力」のため4億円を要求中



国際交流基金・韓国国際交流財団・中華全国青年連合会共催日中韓次世代リーダーフォーラム 2010「Vision 2030 for Northeast Asia- 市民社会 - 低炭素経済発展 - 安全保障」(2010年7-8月 於 沖縄、上海、寧波、済州)に参加する3か国18名の各界若手リーダー候補者たち

日本研究・知的交流

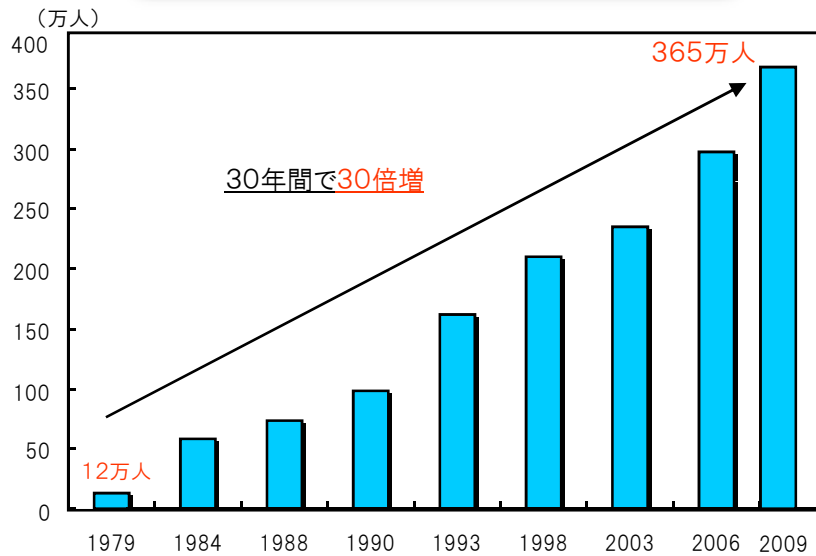
- 世界の日本研究機関の基盤整備・ネットワーク強化 (海外日本研究者へのフェローシップ供与、高等教育・研究機関への助成)
- 日本研究情報提供
- 世界・地域共通課題解決や異文化間対話促進のためのセミナー、シンポジウム等知的共同作業の実施
- 人材育成支援
- 地域研究支援等

外交政策を踏まえ、国・地域別の長期的な観点から、ツールを組み合わせ、総合的・戦略的に文化交流を実施

9 海外における日本語の普及(現状)

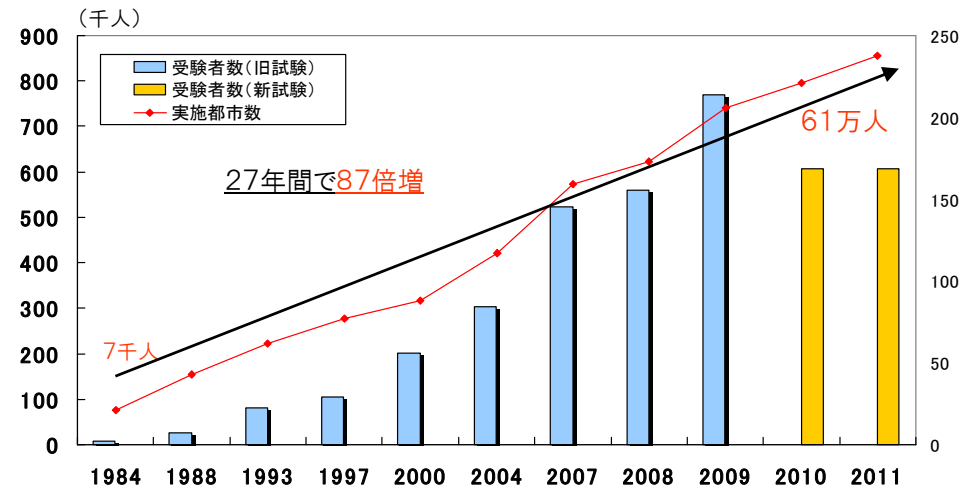
- 国際交流基金が行っている調査によれば、
 - 海外日本語学習者数はこの30年間で30倍増
 - 日本語能力試験受験者数はこの27年間で87倍増

海外日本語学習者数の推移



出典:国際交流基金「海外日本語教育機関調査」

日本語能力試験受験者数、実施都市数の推移



※2010年より新しい日本語能力試験を実施

JFにほんごネットワーク

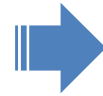
44の国・地域
123中核拠点
(2012年10月現在)



10 海外における日本語普及(基金の取り組み)

2009年日本語学習者数

365万人



2020年達成目標

500万人

日本再生戦略
「世界における日本のプレゼンスの強化」より

1. 現地日本語教育機関支援と日本語教育の基盤整備を中心とする事業

<海外日本語教育全体の基盤・環境整備>

- 「JF日本語教育スタンダード」に基づく日本語教育
- JFにほんごネットワークの形成
 - ☞H24年8月現在:117中核機関
- 海外における日本語能力試験の実施・拡充
 - ☞H23年度実績:海外61の国・地域、198都市で実施、受験者数約49万人(国内を含めると、約61万人)
- 日本語教材の開発・普及
 - ・図書教材 ☞「基礎日本語学習辞典」など
 - ・映像教材 ☞「エリンが挑戦!にほんごできます。」
 - ・ウェブサイト ☞「日本語でケアナビ」、「アニメ・マンガの日本語」など

<国・地域別事情に応じた日本語普及>

- 日本語教育専門家派遣
 - ⇒ ・大学・教師会等への協力・支援(研修・セミナー・勉強会、カリキュラム・教材作成、コンサルティング)
 - ・教育省への協力による中等教育段階の日本語普及など
- 海外日本語教師研修
 - ・訪日研修(@日本語国際センター)
 - ・派遣専門家による現地(各国)での研修
- 海外日本語学習者招へい研修(@関西国際センター)
- 海外日本語教育機関への各種助成
 - ・教師研修
 - ・教材寄贈
 - ・弁論大会助成 など

など

2. 新たな予算措置による直接的・積極的実施事業(H23年度~)

- 基金直営日本語講座の拡充
 - (予算措置 H23:3.6億円、H24:1.3億円)
 - ☞ H24年度:27ヶ所予定
- EPAに関連した看護師・介護福祉士候補者への訪日前日本語研修
 - (予算措置 H23:4.53億円)
 - ☞ H23年度実績:インドネシア200人、フィリピン100人
- 日米同盟深化のための日米交流強化
 - (予算措置 H23:1.85億円、H24:1億円)
 - ☞ H23年度実績:若手日本語教員派遣15人、日本語教育インターン(大学生・大学院生)13大学より37人を14の米国機関へ派遣

3. 民間活動との連携を意識した日本語教育の裾野拡大

●海外日本語教育機関日本人教員雇用促進支援事業(6億円)

日本人教員のニーズが高く、日系企業の進出も多いアジア諸国の日本語教育機関(民間の日本語教育機関も含む)が日本人教員を雇用する経費を支援。

(メリット)

現地: a.日本語ネイティブ教員不足の補完
b.現地教師との協働による教育の質の向上

日本(日本語教師):

若手日本語教師の海外での経験機会・能力向上

日本(日系企業):

日本語能力を有する人材需要の高まりへの対応



人材の活性化
経済活性化
新たな雇用の創出